

米軍機低空飛行による被害調査と要請・抗議行動日誌(2011年3月～10月)

岡山県平和委員会

3月 2日	午後3時すぎ米軍機と見られる戦闘機が岡山県北一帯を超低空飛行。 津山市上田邑の民家(井口貞信さん)の土蔵が崩壊。
4日	日本共産党の末永弘之津山市議の通報を受けて、岡山県美作県民局と津山市危機管理室の職員が被害状況を確認し、中国四国防衛局に通報。
7日	岡山県平和委員会、津山平和委員会が土蔵全壊現場を現地調査。 津山平和委員会が米軍と日本政府に被害者への謝罪と補償を求め、低空飛行の中止を要求する声明を発表。 中国四国防衛局職員も現地調査をし、「自衛隊機ではない。米軍機の可能性があるので米軍に照会中」と言明。
8日	米海兵隊岩国基地が、同基地所属戦闘機2機が3月2日午後3時頃津山市上空を飛行したと中国四国防衛局に回答し、「日米合意の最低飛行高度を守っていた」と主張。
9日	県平和委員会が県に米軍機の飛行ルートや高度を調査し土蔵被害と低空飛行の因果関係を明らかにするとともに、米軍に対し低空飛行を即時中止し、早急に謝罪と補償を求めるよう申入れ。
10日	中国四国防衛局の担当者が井口貞信さん方を訪れ、米軍機と倒壊の因果関係が認められれば米側に補償を求めると伝える。
11日	岡山県議会総務委員会で日本共産党武田英夫議員が米軍機低空飛行被害問題で質問。同委員会として米軍機低空飛行中止と被害の補償を求める国への意見書を全会派一致で採択。
14日	岡山県知事が土蔵崩壊現場を視察し、県として外務省を通じて米軍機の低空飛行の中止を求める考えを表明。 中国四国防衛局の辰己昌良局長が津山市の宮地昭範市長を訪れ、事故の調査結果を報告。宮地市長が損害賠償を求めるよう辰己局長に要請。
16日	日本共産党調査団(武田英夫県議団長)が土蔵崩壊現場で測量調査。 岡山県議会が意見書を国に送付。
24日	米軍機の低空飛行を調査していた日本共産党調査団が、目撃証言に基づく測量結果などから、米軍機の対地高度は100メートル以下であったと推計し、土蔵のすぐ近くを飛行するなど1999年の日米合意に違反していたとして対応策を県に申し入れ。 岡山県議会と津山市議会は米軍機が低空飛行を行わないよう求める意見書を全会一致で可決。
30日	津山市長が外務大臣に米軍機の低空飛行中止を要請。
4月 5日	津山市長が中国四国防衛局に出向き、辰己局長に因果関係の早急な調査と補償を要請。
#####	石川 巖氏(軍事リポーター・元朝日新聞記者)が現地調査。
18日	岩国平和委員会・瀬戸内ネットなどの代表15人が現地調査。
19日	日本共産党県議団が、米軍機は土蔵の30m上空を飛んだという同党調査団の測量調査結果を、岡山県危機管理課に伝え、住民の立場で国と交渉するよう要請。
#####	日本平和委員会全国大会(→26日・神戸)で土蔵崩壊現場の写真パネルを展示し、全体集会で報告。
7月 6日	津山市長が、日本共産党岡山県議団との懇談の席で被害賠償を再度求めると表明。
8日	岡山県平和委員会が岡山県に対し、低空飛行と土蔵崩壊の因果関係の究明状況の公開を求めて交渉。
24日	岡山県平和委員会が、低空飛行から4ヵ月以上経過しても被害を無視し続けている米軍岩国基地と米政府に対し、土蔵崩壊に対する態度表明と保障を行い低空飛行を中止せよと抗議文書を送付。
8月 8日	津山市が、小・中学校と保育・幼稚園別に「3月2日米軍機による低空飛行の影響調査票」をとりまとめたことが分かる。
11日	日本共産党岡山県委員会が、岡山県に対し、米軍機の低空飛行は津山市の小・中学校等に騒音被害をもたらす、航空法や日米合同委員会の合意に違反していたとし、県として県立高校等の被害調査を行い低空飛行中止を米軍に要求するよう改めて申し入れ。

9月13日	岡山県議会で、岡山県は日本共産党森脇県議の質問に対し、改めて中国四国防衛局に善処を要望したいと回答。
10月12日	日本共産党赤嶺政賢衆議院議員が、土蔵崩壊現場を視察